

議案第22号 小松島市市税賦課徴収条例の一部を改正する条例について

《改正の趣旨》

平成27年度税制改正により、地方税法において地方税の猶予制度の見直し、申請による換価の猶予制度の創設がなされたことに伴い、本市においても猶予制度の規定を設けるほか、個人番号利用手続きの見直し等、所要の改正を行うもの。

小松島市市税賦課徴収条例（昭和25年小松島市条例第133号）新旧対照表

現行	改正後（案）	備考
<p>第8条から第17条まで 削除</p>	<p>(徴収猶予に係る市の徴収金の分割納付又は分割納入の方法)  <u>第8条 地方税法（昭和25年法律第226号。以下「法」という。）</u>  <u>第15条第3項及び第5項に規定する条例で定める方法は、同条第1項若しくは第2項の規定による徴収の猶予（以下この節において「徴収の猶予」という。）又は同条第4項の規定による徴収の猶予期間の延長（以下この節において「徴収の猶予期間の延長」という。）をする期間内において、当該徴収の猶予又は当該徴収の猶予期間の延長に係る市の徴収金を各月（市長がやむを得ない事情があると認めるときは、当該期間内の市長が指定する月）に分割して納付し、又は納入させる方法とする。</u>  <u>2 市長は、法第15条第3項又は第5項の規定により、徴収の猶予又は徴収の猶予期間の延長に係る徴収金を分割して納付し、又は納入させる場合においては、当該分割納付又は当該分割納入の各納付期限又は各納入期限及び各納付期限又は各納入期限ごとの納付金額又は納入金額を定めるものとする。</u></p>	<p>改正</p>

	<p>3 市長は、徴収の猶予又は徴収の猶予期間の延長を受けた者がその納付期限又は納入期限までに納付し、又は納入することができないことにつきやむを得ない理由があると認めるときは、前項の規定により定めた分割納付又は分割納入の各納付期限又は各納入期限ごとの納付金額又は納入金額を変更することができる。</p> <p>4 市長は、第2項の規定により分割納付又は分割納入の各納付期限又は各納入期限及び各納付期限又は各納入期限ごとの納付金額又は納入金額を定めたときは、その旨、当該分割納付又は分割納入の各納付期限又は各納入期限及び各納付期限又は各納入期限ごとの納付金額又は納入金額その他必要な事項を当該徴収の猶予又は当該徴収の猶予期間の延長を受けた者に通知しなければならない。</p> <p>5 市長は、第3項の規定により分割納付又は分割納入の各納付期限又は各納入期限ごとの納付金額又は納入金額を変更したときは、その旨、その変更後の各納付期限又は各納入期限及び各納付期限又は各納入期限ごとの納付金額又は納入金額その他必要な事項を当該変更を受けた者に通知しなければならない。</p> <p>(徴収猶予の申請手続等)</p> <p>第9条 法第15条の2第1項に規定する条例で定める事項は、次に掲げる事項とする。</p> <p>(1) 納税者又は特別徴収義務者の氏名又は名称及び住所若しくは居所又は事業所若しくは事業所の所在地</p> <p>(2) 法第15条第1項各号のいずれかに該当する事実があること及び</p>	<p>改正</p>
--	--	-----------

	<p>その該当する事実に基づき市の徴収金を一時に納付し、又は納入することができない事情の詳細</p> <p>(3) 納付し、又は納入すべき市の徴収金の年度、種類、納期限及び金額</p> <p>(4) 前号の金額のうち当該猶予を受けようとする金額</p> <p>(5) 当該猶予を受けようとする期間</p> <p>(6) 分割納付又は分割納入の方法により納付又は納入を行うかどうか(分割納付又は分割納入の方法により納付又は納入を行う場合にあっては、分割納付又は分割納入の各納付期限又は各納入期限及び各納付期限又は各納入期限ごとの納付金額又は納入金額を含む。)</p> <p>(7) 猶予を受けようとする金額が100万円を超え、かつ、猶予期間が3月を超える場合には、提供しようとする法第16条第1項各号に掲げる担保の種類、数量、価額及び所在(その担保が保証人の保証であるときは、保証人の氏名及び住所又は居所)その他担保に関し参考となるべき事項(担保を提供することができない特別の事情があるときは、その事情)</p> <p>2 法第15条の2第1項に規定する条例で定める書類は、次に掲げる書類とする。</p> <p>(1) 法第15条第1項各号のいずれかに該当する事実を証するに足りる書類</p> <p>(2) 財産目録その他の資産及び負債の状況を明らかにする書類</p> <p>(3) 猶予を受けようとする日前1年間の収入及び支出の実績並びに同日以後の収入及び支出の見込みを明らかにする書類</p>	<p>改正</p>
--	---	-----------

	<p>(4) 猶予を受けようとする金額が100万円を超え、かつ、猶予期間が3月を超える場合には、地方税法施行令（昭和25年政令第245号。以下「令」という。）第6条の10の規定により提出すべき書類その他担保の提供に関し必要となる書類</p> <p>3 法第15条の2第2項に規定する条例で定める事項は、次に掲げる事項とする。</p> <p>(1) 市の徴収金を一時に納付し、又は納入することができない事情の詳細</p> <p>(2) 第1項第1号及び第3号から第7号までに掲げる事項</p> <p>4 法第15条の2第2項及び第3項に規定する条例で定める書類は、第2項第2号から第4号までに掲げる書類とする。</p> <p>5 法第15条の2第3項に規定する条例で定める事項は、次に掲げる事項とする。</p> <p>(1) 猶予期間の延長を受けようとする市の徴収金の年度、種類、納期限及び金額</p> <p>(2) 猶予期間内にその猶予を受けた金額を納付し、又は納入することができないやむを得ない理由</p> <p>(3) 猶予期間の延長を受けようとする期間</p> <p>(4) 第1項第1号、第6号及び第7号に掲げる事項</p> <p>6 法第15条の2第4項に規定する条例で定める書類は、第2項第4号に掲げる書類とする。</p> <p>7 法第15条の2第8項に規定する条例で定める期間は、20日とする。</p> <p>(徴収猶予の取消し)</p>	改正
--	---	----

	<p><u>第10条 法第15条の3第1項第4号に規定する条例で定める債権は、次に掲げる債権とする。</u></p> <p>(1) 高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号。以下「高齢者医療確保法」という。）第104条第1項に規定する保険料</p> <p>(2) 介護保険法（平成9年法律第123号）第129条第1項に規定する保険料</p> <p><u>（職権による換価の猶予の手続等）</u></p> <p><u>第11条 法第15条の5第2項において読み替えて準用する法第15条第3項及び第5項に規定する条例で定める方法は、法第15条の5第1項の規定による換価の猶予（以下この項において「職権による換価の猶予」という。）又は同条第2項において読み替えて準用する法第15条第4項の規定による換価の猶予をした期間の延長（以下この項において「職権による換価の猶予期間の延長」という。）をする期間内において、当該職権による換価の猶予又は当該職権による換価の猶予期間の延長に係る市の徴収金を各月（市長がやむを得ない事情があると認めるときは、当該期間内の市長が指定する月）に分割して納付し、又は納入させる方法とする。</u></p> <p><u>2 第8条第2項から第5項までの規定は、法第15条の5第2項において読み替えて準用する法第15条第3項又は第5項の規定により、分割して納付し、又は納入させる場合について準用する。</u></p> <p><u>3 法第15条の5の2第1項及び第2項に規定する条例で定める書類は、次に掲げる書類とする。</u></p> <p>(1) 第9条第2項第2号から第4号までに掲げる書類</p>	改正
--	---	----

	<p>(2) 分割納付又は分割納入させるために必要となる書類</p> <p>4 法第15条の5の3第2項の規定において読み替えて準用する法第15条の3第1項第4号に規定する条例で定める債権は、次に掲げる債権とする。</p> <p>(1) 高齢者医療確保法第104条第1項に規定する保険料</p> <p>(2) 介護保険法第129条第1項に規定する保険料</p> <p>(申請による換価の猶予の申請手続等)</p> <p>第12条 法第15条の6第1項に規定する条例で定める期間は、6月とする。</p> <p>2 法第15条の6第2項に規定する条例で定める債権は、次に掲げる債権とする。</p> <p>(1) 高齢者医療確保法第104条第1項に規定する保険料</p> <p>(2) 介護保険法第129条第1項に規定する保険料</p> <p>3 法第15条の6第3項において読み替えて準用する法第15条第3項及び第5項に規定する条例で定める方法は、法第15条の6第1項の規定による換価の猶予（以下この項において「申請による換価の猶予」という。）又は同条第3項において読み替えて準用する法第15条第4項の規定による換価の猶予をした期間の延長（以下この項において「申請による換価の猶予期間の延長」という。）をする期間内において、当該申請による換価の猶予又は当該申請による換価の猶予期間の延長に係る市の徴収金を各月（市長がやむを得ない事情があると認めるときは、当該期間内の市長が指定する月）に分割して納付し、又は納入させる方法とする。</p>	<p>改正</p>
--	--	-----------

	<p>4 第8条第2項から第5項までの規定は、法第15条の6第3項において読み替えて準用する法第15条第3項又は第5項の規定により、分割して納付し、又は納入させる場合について準用する。</p> <p>5 法第15条の6の2第1項に規定する条例で定める事項は、次に掲げる事項とする。</p> <p>(1) 市の徴収金を一時に納付し、又は納入することにより事業の継続又は生活の維持が困難となる事情の詳細</p> <p>(2) 第9条第1項第1号及び第3号から第5号まで及び第7号に掲げる事項</p> <p>(3) 分割納付又は分割納入の各納付期限又は各納入期限及び各納付期限又は各納入期限ごとの納付金額又は納入金額</p> <p>6 法第15条の6の2第1項及び第2項に規定する条例で定める書類は、第9条第2項第2号から第4号までに掲げる書類とする。</p> <p>7 法第15条の6の2第2項に規定する条例で定める事項は、次に掲げる事項とする。</p> <p>(1) 第9条第1項第1号及び第7号に掲げる事項</p> <p>(2) 第9条第5項第1号から第3号までに掲げる事項</p> <p>(3) 第5項第3号に掲げる事項</p> <p>8 法第15条の6の2第3項において準用する法第15条の2第8項に規定する期間は、20日とする。</p> <p>9 法第15条の6の3第2項の規定において読み替えて準用する法第15条の3第1項第4号に規定する条例で定める債権は、次に掲げる債権とする。</p>	改正
--	--	----

<p>(公示送達) 第18条 <u>地方税法(昭和25年法律第226号。以下「法」という。)</u>第20条の2の規定による公示送達は、小松島市公告式条例(昭和25年小松島市条例第130号)別表に規定する掲示場に掲示して行うものとする。</p> <p>(市民税の納税義務者等) 第23条 略</p> <p>2 外国法人に対するこの節の規定の適用については、その事業が行われる場所で<u>地方税法施行令(昭和25年政令第245号。以下「令」という。)</u>第46条の4に規定する場所をもってその事務所又は事業所とする。</p> <p>3 略</p>	<p>(1) <u>高齢者医療確保法第104条第1項に規定する保険料</u> (2) <u>介護保険法第129条第1項に規定する保険料</u> (担保を徴する必要がある場合) <u>第13条 法第16条に規定する条例で定める場合は、猶予に係る金額が100万円以下である場合、猶予期間が3月以内である場合又は担保を徴することができない特別の事情がある場合とする。</u></p> <p><u>第14条から第17条まで 削除</u></p> <p>(公示送達) 第18条 <u>法第20条の2の規定による公示送達は、小松島市公告式条例(昭和25年小松島市条例第130号)別表に規定する掲示場に掲示して行うものとする。</u></p> <p>(市民税の納税義務者等) 第23条 略</p> <p>2 外国法人に対するこの節の規定の適用については、その事業が行われる場所で<u>令第46条の4に規定する場所をもってその事務所又は事業所とする。</u></p> <p>3 略</p>	<p>改正</p> <p>改正</p> <p>改正</p>
--	--	-------------------------------



<p>(市民税の減免) 第51条 略</p> <p>2 前項の規定によつて市民税の減免を受けようとする者は、<u>納期限前7日</u>までに次に掲げる事項を記載した申請書に減免を受けようとする事由を証明する書類を添付して市長に提出しなければならない。</p> <p>(1) 納税義務者の氏名又は名称、住所若しくは居所又は事務所若しくは事業所の所在地及び個人番号(行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)又は法人番号</p> <p>(2)(3) 略</p>	<p>(市民税の減免) 第51条 略</p> <p>2 前項の規定によつて市民税の減免を受けようとする者は、<u>納期限日</u>までに次に掲げる事項を記載した申請書に減免を受けようとする事由を証明する書類を添付して市長に提出しなければならない。</p> <p>(1) 納税義務者の氏名及び住所又は居所(法人にあつては、名称、事務所又は事業所の所在地及び法人番号)</p> <p>(2)(3) 略</p>	<p>改正</p> <p>改正</p>
<p>(固定資産税の減免) 第71条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 前2項の規定によつて固定資産税の減免を受けようとする者は、<u>納期限前7日</u>までに、次に掲げる事項を記載した申請書にその減免を受けようとする事由を証明する書類を添付して市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(5)略</p> <p>4 略</p> <p>(軽自動車税の減免) 第89条 略</p>	<p>(固定資産税の減免) 第71条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 前2項の規定によつて固定資産税の減免を受けようとする者は、<u>納期限日</u>までに、次に掲げる事項を記載した申請書にその減免を受けようとする事由を証明する書類を添付して市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(5)略</p> <p>4 略</p> <p>(軽自動車税の減免) 第89条 略</p>	<p>改正</p>

<p>2 前2項の規定によつて軽自動車税の減免を受けようとする者は、<u>納期限前7日</u>までに、当該軽自動車等について減免を受けようとする税額及び次の各号に掲げる事項を記載した申請書に減免を必要とする事由を証明する書類を添付し、これを市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(8) 略</p> <p>3 略 (身体障害者等に対する軽自動車税の減免)</p> <p>第90条 略</p>	<p>2 前2項の規定によつて軽自動車税の減免を受けようとする者は、<u>納期限日</u>までに、当該軽自動車等について減免を受けようとする税額及び次の各号に掲げる事項を記載した申請書に減免を必要とする事由を証明する書類を添付し、これを市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(8) 略</p> <p>3 略 (身体障害者等に対する軽自動車税の減免)</p> <p>第90条 略</p>	<p>改正</p>
<p>2 前項第1号の規定によつて軽自動車税の減免を受けようとする者は、<u>納期限前7日</u>までに、市長に対して、身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第15条の規定により交付された身体障害者手帳（戦傷病者特別援護法（昭和38年法律第168号）第4条の規定により戦傷病者手帳の交付を受けている者で身体障害者手帳の交付を受けていないものにあつては、戦傷病者手帳とする。以下本項において「身体障害者手帳」という。）、厚生労働大臣が定めるところにより交付された療育手帳（以下本項において「療育手帳」という。）又は精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）第45条の規定により交付された精神障害者保健福祉手帳（以下本項において「精神障害者保健福祉手帳」という。）及び道路交通法（昭和35年法律第105号）第92条の規定により交付された身体障害者又は身体障害者等と生計を一にする者若しくは身体障害者等（身体障害者等のみで構成される世帯の者に限る。）を常時介護する者の運転免許証（以下</p>	<p>2 前項第1号の規定によつて軽自動車税の減免を受けようとする者は、<u>納期限日</u>までに、市長に対して、身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第15条の規定により交付された身体障害者手帳（戦傷病者特別援護法（昭和38年法律第168号）第4条の規定により戦傷病者手帳の交付を受けている者で身体障害者手帳の交付を受けていないものにあつては、戦傷病者手帳とする。以下本項において「身体障害者手帳」という。）、厚生労働大臣が定めるところにより交付された療育手帳（以下本項において「療育手帳」という。）又は精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）第45条の規定により交付された精神障害者保健福祉手帳（以下本項において「精神障害者保健福祉手帳」という。）及び道路交通法（昭和35年法律第105号）第92条の規定により交付された身体障害者又は身体障害者等と生計を一にする者若しくは身体障害者等（身体障害者等のみで構成される世帯の者に限る。）を常時介護する者の運転免許証（以下本項</p>	<p>改正</p>

<p>本項において「運転免許証」という。)を提示するとともに、次の各号に掲げる事項を記載した申請書に減免を必要とする理由を証明する書類を添付して、提出しなければならない。</p> <p>(1)～(6) 略</p> <p>3及び4 略</p> <p>(中略)</p> <p>(特別土地保有税の減免)</p> <p>第139条の3 略</p> <p>(1)～(3) 略</p> <p>2 前項の規定によつて特別土地保有税の減免を受けようとする者は、<u>納期限前7日</u>までに、次に掲げる事項を記載した申請書にその減免を受けようとする事由を証明する書類を添付して市長に提出しなければならない。</p> <p>(1) 納税義務者の住所、氏名又は名称及び個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下この号において同じ。)又は法人番号(同条第15項</p> <p>に規定する法人番号をいう。以下この号において同じ。)(個人番号又は法人番号を有しない者にあつては、住所及び氏名又は名称)</p> <p>(2)及び(3) 略</p> <p>3 略</p>	<p>において「運転免許証」という。)を提示するとともに、次の各号に掲げる事項を記載した申請書に減免を必要とする理由を証明する書類を添付して、提出しなければならない。</p> <p>(1)～(6) 略</p> <p>3及び4 略</p> <p>(中略)</p> <p>(特別土地保有税の減免)</p> <p>第139条の3 略</p> <p>(1)～(3) 略</p> <p>2 前項の規定によつて特別土地保有税の減免を受けようとする者は、<u>納期限日</u>までに、次に掲げる事項を記載した申請書にその減免を受けようとする事由を証明する書類を添付して市長に提出しなければならない。</p> <p>(1) 納税義務者の住所、氏名又は名称及び</p> <p>法人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第15項に規定する法人番号をいう。以下この号において同じ。)(法人番号を有しない者にあつては、住所及び氏名又は名称)</p> <p>(2)及び(3) 略</p> <p>3 略</p>	<p>改正</p> <p>削除</p> <p>改正</p> <p>削除</p>
---	---	---